

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	育児休業労働者等支援交付金	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度～平成23年度	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 成田 裕紀			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第116条、第139条、育児・介護休業法第30条	関係する計画、通知等	・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	働き続けながら育児又は家族介護を行う労働者の雇用の継続を図るための仕事と家庭の両立支援の取組を促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主に対して助成金(両立支援レベルアップ助成金)を支給している。 具体的には、①代替要員確保コース、②子育て期の短時間勤務支援コース、③休業中能力アップコース、④子育て期の柔軟な働き方支援コース(経過措置)により助成金の支給を行っている。 また、助成金の活用促進を通じて、企業内における両立支援のための雇用管理についての相談、助言及び情報提供を行っている。 ○ 実施主体 (財)21世紀職業財団 ○ 補助率 定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,464	2,858	1,366		
		補正予算					
		繰越し等					
		計	4,464	2,858	1,366		
	執行額	4,435	2,776	1,253			
執行率(%)	99.4%	97.1%	91.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	育児休業取得率	成果実績	%	男性1.72% 女性85.6%	男性1.38% 女性83.7%	男性2.63% 女性87.8%	—
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助成金支給件数	活動実績 (当初見込み)	件	7,224	6,190 (5,973)	3,011 (2,473)	— (—)
		算出根拠	平成23年度における単位当たりコスト=X/Y X…交付確定額1,252,805,452円 Y…助成金支給件数3,011件				
単位当たりコスト	416,076 (円/助成金支給1件)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				事業の廃止			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「新成長戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子供をもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活との両立ができる環境を整備する必要があり、本事業は上記の目的の実現に資するものであった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国が交付する交付金で実施した方がより効率的であった。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	助成金の支給額は個々の案件に見合った適切なものであった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、雇用保険料を財源に、育児・介護休業法に基づく指定法人を介して、働き続けながら育児又は介護を行う労働者の雇用の継続を図るための仕事と家庭の両立支援の取組を促進することを目的として事業主に助成金を支給するものであった。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	指定法人に対する資金の交付は、国が事業実施計画書を審査した上で行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、事業主に支給する助成金と、助成金支給に係る事務的経費等で構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	仕事と家庭の両立を実現できるようにするための環境整備に取り組もうとしている事業主に対して、助成して支援するものであり、活動実績も見込を上回っていたため、実効性は高かった。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものであった。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政刷新会議における事業仕分けの評価結果を踏まえ、財団法人21世紀職業財団の活用を廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号:2-16(1)両立支援レベルアップ助成金 WGの評価結果:見直し とりまとめコメント:21世紀職業財団の活用を廃止。指定法人のあり方について法改正を含めて対応をお願いしたい。ご議論いただいたとおり、外形的なことから言うと国民の目から見ると財団ありきでこの仕事は財団に流れているのではないかと懸念はぬぐえない。指定法人の指定をはずした上で一般競争入札や、労働局、地方自治体に移すことを考えていただきたい。その上でどうしても受ける場所がないという場合はまた考えていただきたい。以上、業務の発注の仕方の見直しをしていただきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	807	平成23年行政事業レビュー	721

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
1,253百万円

【事業管理、指定法人への指導】



交付決定

【指定・補助】

A 財団法人21世紀職業財団
1,253百万円

【助成金支給、相談、雇用管理業務を実施】



支給決定

【助成】

B 事業主
594百万円

【働き続けながら育児又は家族介護を行う労働者の雇用の継続を図るための仕事と家庭の両立支援の取組】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.財団法人21世紀職業財団			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主に対する助成	594			
	人件費	職員給与、社会保険料等	284			
	一般管理費	事務所借料、事務機器リース料	215			
	諸謝金	相談員・講師等謝金	124			
	旅費	相談員・講師等旅費	5			
	消耗品費	事務用消耗品等	2			
	印刷製本費	助成金関係資料作成費等	1			
	通信運搬費	電話料金、資料送料	10			
	雑役務費	ホームページ保守料、広告掲載費等	9			
	借料及び損料	会場借料、事務機器リース料	6			
賃金	事務補助員賃金	2				
労働保険料	労働保険料	1				
計		1,253	計		0	
	B.事業主			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	育児休業取得者の代替要員を確保し、育児休業取得者を原職等に復帰させる等	594			
	計		594	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人21世紀職業財団	助成金の支給等	1,253	指定法人	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	仕事と家庭の両立支援への取組	594		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					